

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷 正人

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-5414-8191

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	61,610	(2.2)	486	(70.8)	272	(-)
15 年 3 月期	62,998	(3.6)	1,665	(-)	1,152	(-)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,072	(-)	10,707	88	26.5	0.7	0.4
15 年 3 月期	538	(-)	5,344	45	12.0	2.6	1.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 494 百万円 15 年 3 月期 538 百万円
 期中平均株数 (連結) 16 年 3 月期 100,122 株 15 年 3 月期 100,122 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16 年 3 月期	41,798	3,438	8.2	34,340	93
15 年 3 月期	40,419	4,660	11.5	46,510	59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 100,122 株 15 年 3 月期 100,122 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	721	207	91	3,433
15 年 3 月期	3,824	123	4,551	4,442

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	0	80
通期	63,000	2,100	2,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,473 円 80 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 11 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社5社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の㈱ワウワウプログラミング（当社議決権所有割合 100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合 78.97%）は、当社等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合 100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

連結子会社の㈱ワウワウ・マーケティング（当社議決権所有割合 100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

インターネット等によるショッピング販売業務を行っていたワウワウクラブ・ドットコム㈱（非連結子会社）は、グループ事業再編のため、その主たる事業を㈱WOWOWに営業譲渡を行い、7月に清算となりました。

非連結子会社の㈱ケータイワウワウ（当社議決権所有割合 90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っています。

関連会社の㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合 29.67%）は、㈱プラット・ワンの委託放送事業者7社の内の1社として、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っていましたが、㈱プラット・ワンが本年3月に㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併したため、有料放送サービスを休止しております。

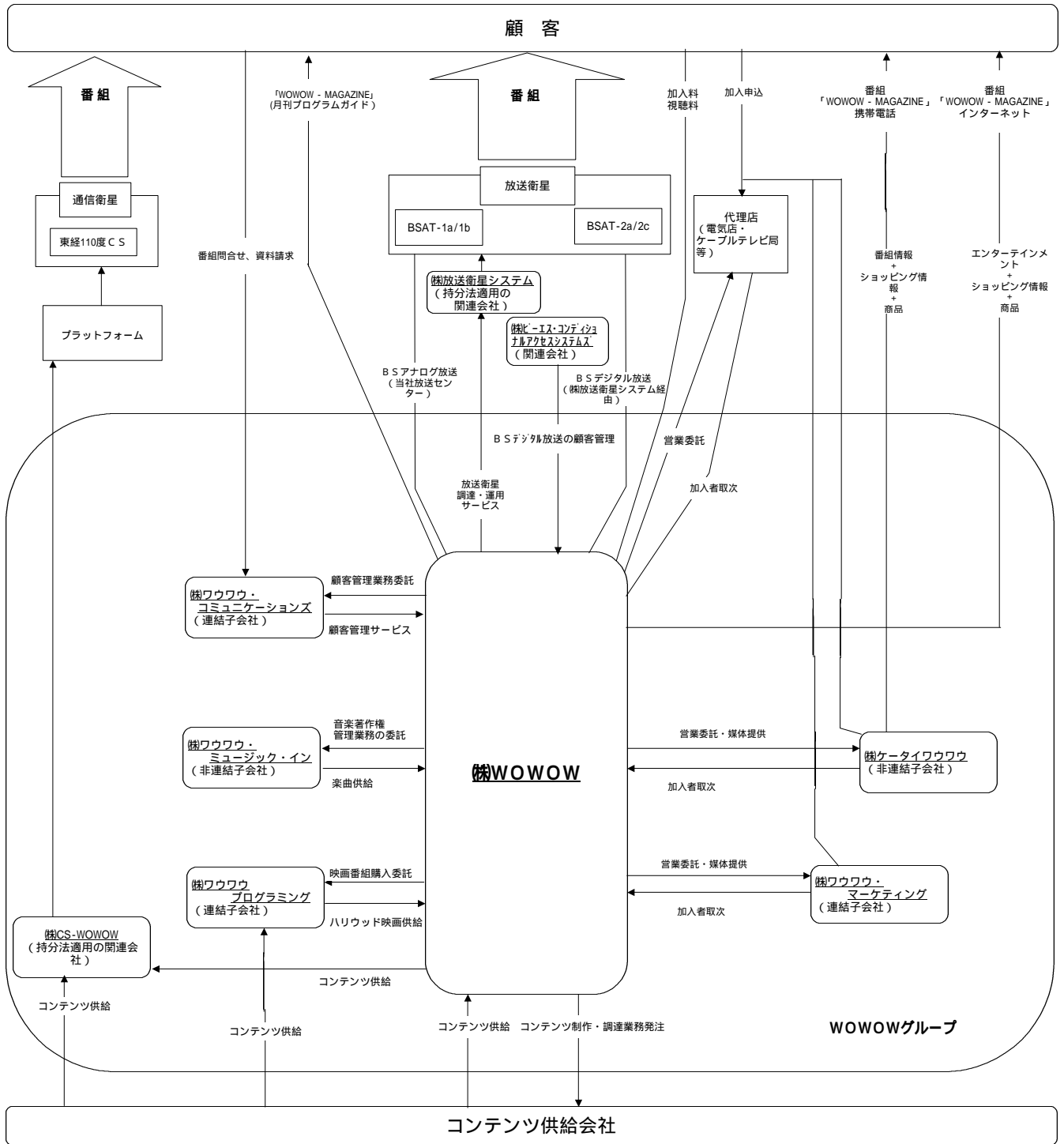
関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合 19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合 17.71%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

東経 110 度CS（通信衛星）の顧客管理会社である㈱プラット・ワン（当社議決権所有割合 18%）は、本年3月㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併したことにより、当社持分法適用関連会社より除外となりました。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中でありませぬ。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ワウワウ プログラミング	東京都港区	44	放送事業 映画番組調達	100.0	-	当社に映画番組の供給を行 っております 役員の兼任 1名	(注) 1,2
(株)ワウワウ・ コミュニケーションズ	東京都港区	506	放送事業 顧客管理 サービス業務	79.0	-	当社の顧客管理・サービス業 務を委託しております。 役員の兼任 2名	
(株)ワウワウ・マーケティ ング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0	-	当社の加入契約業務を行っ ております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用の関連会社) (株)CS - WOWOW	東京都港区	3,000	放送事業 CS 委託放送事業	29.7	-	当社より一部の番組を供給 しております。 役員の兼任 2名	
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6	-	当社が利用する放送衛星の 調達と運用を行っておりま す。 役員の兼任 2名	(注)3

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は4,206百万円であります。なお、当社は同社に対して、予想される支援
その他の負担に備えるため、債務超過相当額を子会社投資損失引当金として計上しております。

3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 上記の会社で、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、東経110度CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型放送、モバイル放送等衛星放送事業の多様化を図ってまいります。またインターネット、ブロードバンド、携帯電話メールをはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、デジタル投資後2期連続の赤字から昨年度、黒字に転換致しましたが当期は東経110度CSデジタル放送関連事業による特別損失により再び赤字計上を余儀なくされました。収益構造の転換とコスト削減に努め、安定的な収益確保体制を作り、できるだけ早く累積欠損金を一掃して株主の皆さまに配当をお出しできるよう全力を尽くしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから加入者に占めるデジタル加入者比率も重要な指標であります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、昨年12月より開始された地上波デジタル放送に象徴される放送業界のデジタル化のうねりを、当社にとっての大きな飛躍の機会と捉え、これまで以上に加入世帯数及び収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

特に、今後予測されるデジタル受信機の普及の流れをとらえ、アナログ加入者の皆様のデジタルへの移行も含め、デジタル加入者の獲得を推進してまいります。

まず当社の核となるBS放送事業においては、既に獲得済の「リーガ・エスパニョーラ」独占放送権をはじめ世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

また、「プロデュース。WOWOW」から進化させた新しいブランド・メッセージ「Only W」の一層の推進による番組の強化や加入者を会員としてとらえての各種サービスの拡充により、解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、ブロードバンドやサーバー型放送を利用したオン・デマンド・ビジネスへの参入に挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、BS放送事業と合わせて更に強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。

こうした企業活動を、既に展開中の東経110度CSデジタル放送事業や携帯電話関連事業、さらには映画への投資などの付帯事業とリンクさせ、融合的事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気回復の兆しが見られ、個人消費も上向いてきているものの、雇用が消費を後押ししていないなど、個人消費の持続性については楽観できない状況もあります。

このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、大きなうねりとなって着実に進展しており、平成16年夏のアテネ五輪など世界的なイベントを契機に、受信環境がさらに普及拡大していくことが見込まれています。当社グループとしては、新しいWOWOWへと進化していくために、このようなデジタル化の波に乗り、有料放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に取り組むほか、番組費や加入獲得費の増大に歯止めをかけ、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせて、購入費用の見直しを図ってまいります。

また、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、放送サービスについては、「ハイビジョン&5.1ch サラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャル」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合、多チャンネル化によるメディア間の競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、BS放送事業を中核に置きながら、3年後には「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としています。東経110度CSデジタル放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるような有機的な連動を図ってまいります。特にすでに規格策定に向けた検討が進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発に注力いたします。また、視聴料収入だけでなく、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした「WOWOW会員クラブ」の構想に着手し、新たな会員ビジネスの創出を目指します。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役3名、社外監査役4名を選任していることに

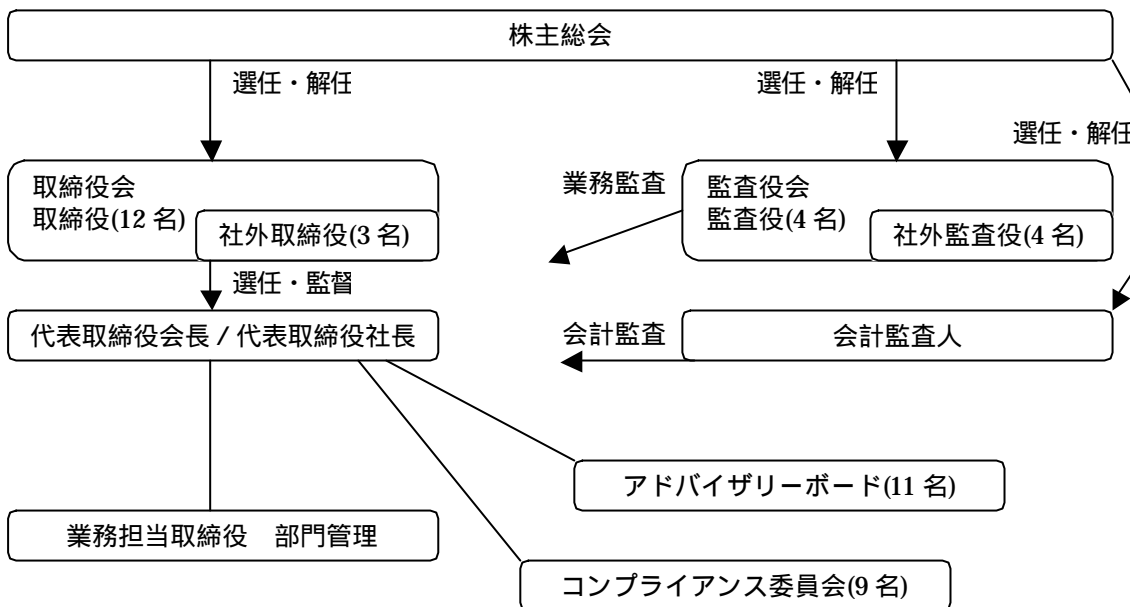
加え、各界の有識者で構成する「アドバイザリー・ボード」(2001年12月に創設、年2回開催)を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、社長直轄の「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修を実施したり、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

また、来年4月1日より施行される個人情報保護法に先がけ、社内体制構築のワーキンググループを発足し、本年度中での体制構築を予定しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金 日本語国際センターの所長、株主であり取引先の(株)東芝の取締役会長、興和不動産(株)の取締役会長を各1名ずつ、社外取締役として招聘しております。(株)東芝は当社株式を3%保有し、放送設備購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、国際交流基金 日本語国際センターおよび興和不動産(株)については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事(株)常勤監査役、(財)セゾン文化財団会長、(財)児童育成協会副理事長、(株)日立製作所取締役各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する実施状況

- ・ アドバイザリーボード
 -) 2003年7月開催(出席者9名) 2003年12月開催(出席者6名)
- ・ コンプライアンス委員会
 -) 委員会開催(2003年5月出席者9名、2003年8月出席者6名)
 -) 「WOWOW 企業行動規範」制定(2003年5月)
 -) 社内向けコンプライアンス情報発信93件

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1) 全般的概況

当期の日本経済は、期央から期末にかけて景気回復のすそ野が広がってきているものの、一方で円高や雇用の回復の遅れなど不安材料も残る状況で推移いたしました。さらに、イラク問題の世界経済への悪影響もあり先行き不透明な状況が続いています。

放送業界におきましては、平成15年12月、BSデジタル放送が開始3周年を迎えるとともに、地上波デジタル放送も開始され、いよいよ本格的なデジタル放送時代の幕開けとなりました。このような状況のなかで、当社グループは、デジタル三波（BS / 東経110度CS / 地上）共用のデジタルテレビの需要拡大に合わせて、様々な施策を展開いたしました。番組編成面では、高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求してまいりました。営業販促面では、番組編成と連動させながら、デジタルテレビの需要が拡大する年末商戦期に、家電メーカーのデジタルテレビの販売とタイアップした加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社は、平成16年3月の東経110度CSデジタル放送の顧客管理会社、(株)プラット・ワンと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの合併を機に、CSデジタル放送事業全体の見直しを行いました。当該事業に関連する当社出資会社3社についても相応の再評価を行なったことなどから、株式評価損合計約6.8億円を計上いたしました。

さらに、CSデジタル放送の新たな枠組みでのビジネスプランを構築するため「CS新ビジネスプロジェクト」を立ち上げ、すでに活動を開始しております。

その結果、当期は営業収益616億10百万円（前期比2.2%減）と減収となりましたが、営業利益は固定経費の削減や連結子会社の(株)ワウワウ・コミュニケーションズおよび(株)ワウワウ・マーケティングの業績が順調に推移したことなどから4億86百万円の黒字を確保しました（前期比70.8%減）。一方、下期からの対ドル円高による予約為替の差損の発生等とCSデジタル放送の持分法適用関連会社2社（(株)プラット・ワン、(株)CS-WOWOW）の持分損失などにより経常損失は2億72百万円（前期経常利益11億52百万円）また前述のCSデジタル放送関連出資会社3社の株式評価損計上等により当期純損失は10億72百万円（前期当期純利益5億38百万円）となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

2) 部門別概況

() 放送部門

4月の番組改編で、映画を中心に、見やすい・お勧めしやすい編成を目指して、“習慣編成”をコンセプトとした定曜定時編成を導入いたしました。さらに、WOWOWならではの独自色を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、映画や演劇の特集企画や大型のイベント番組、オリジナル番組などを年間通してお届けしてまいりました。

「年末年始スーパースペシャル10days」では、超大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」などの<メガ

ヒット・スペシャル>を始めとする24の特集企画と190の番組をお届けいたしました。また、日本人の活躍で話題となった「第76回アカデミー賞授賞式」の独占生中継では、特集企画として、栄光のアカデミー賞に輝いた「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「戦場のピアニスト」などの新旧の名作、合計50作品を授賞式直前まで連日放送し好評をいただきました。

「サザンオールスターズ SUMMER LIVE 2003」、音楽界最大の祭典「グラミー賞2004」など大型音楽イベントも生中継でお届けいたしました。海外ドラマは、「SEX AND THE CITY」「CSI：科学捜査班」などのレギュラー番組のほかに、全米で話題となったSF 超大作「スティーヴン・スピルバーグ TAKEN」(各話約90分/全10話)を7月に独占放送し、大きな反響をいただきました。

スポーツでは、「ドイツサッカー ブンデスリーガ」に続き、デヴィッド・ベッカム選手の移籍で話題となった「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の独占放送を開始し、さらに、平成16年6月に開催されるヨーロッパサッカーの4年に一度の祭典である「UEFA EURO 2004™」の独占放送権も獲得し、サッカーファンの期待に応えることになりました。

平成15年2月にスタートしたハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」は、第1弾の「センセイの鞆」以降、平成16年3月の「恋愛小説」まで、合計8作品をお届けしてまいりました。なかでも「センセイの鞆」は、平成15年度「日本民間放送連盟賞 番組部門テレビドラマ最優秀賞」「文化庁芸術祭優秀賞」などを受賞し、その作品性と当社の制作能力の高さが評価されました。「ドラマW」につきましては、自社放送だけでなく、DVD化、地上民放局での再放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。今後も、二次使用による資金回収も視野に入れた質の高いオリジナル番組の開発に注力してまいります。

() 営業部門

平成15年3月から「番組編成」「プロモーション」「営業施策」を改革し、「WOWOWの魅力伝える」トータル・プロモーションの推進と合わせて、加入料、デコーダ代(アナログの場合)などの初期費用のほか、視聴料1か月分を無料とする「3月-5月キャンペーン」を実施いたしました。これらが功を奏して前年度に続いた純減一方の流れを改善することができました。

地上デジタル放送の開始によって、デジタル三波(BS/東経110度CS/地上)共用のデジタルテレビの販売も好調で、従来のブラウン管型テレビから、PDP(プラズマテレビ)や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が加速しています。

当社は、このようなデジタル化の波を追い風として、質・量ともに充実したデジタルWOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンドの高画質・高音質の番組をセールスポイントに、家電メーカー5社とタイアップしてデジタル加入促進キャンペーンを展開いたしました。

年未年始の商戦期には、デヴィッド・ベッカム選手とキャラクター契約を締結し、テレビCMや新聞、雑誌などの広告、店頭POPなどで多面的に使用し、WOWOWヨーロッパサッカーのファン層のさらなる拡大を図ってまいりました。加入受付についても、既存の電気店、ケーブルテレビ局経由に加えて、加入の利便性を高めるために、電話、インターネット、双方向データ放送などを活用した直接加入の施策を推進してまいりました。

その結果、当期の新規加入者数は、311,675名(前期比39.9%増、内BSデジタル77,201名) 解約者数は325,518名(同16.9%減、内BSデジタル33,445名) BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者が68,308名となりました。これを差し引きした正味

加入者数は13,843名の減少（前期に比べて155,047名の改善）となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は2,484,681名となり、前期比0.6%の減少となりました。

（ ）その他

関係会社につきましては、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズが、事業の拡大に備えて、横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県那覇市に開設し、業務の合理化とリスクの分散を図りました。携帯端末向け番組情報を配信している（株）ケータイワウワウは、会員数を順調に増やし、番組テーマ曲の着メロやタレント写真の配信サービスのほか、マーケティング調査の受託事業も開始するとともに、それらのノウハウを活用した海外でのビジネス展開にも着手しております。

次期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当期は、今夏開催されるアテネ五輪を契機に、デジタル放送に対応した薄型テレビ（プラズマテレビや液晶テレビ）の拡販期を迎え、デジタル放送の受信環境がさらに普及拡大していくことが見込まれています。

当社は、このようなデジタル化の波に乗り、アナログからデジタルへの加入者の質的転換を図ってまいります。そのために、家電メーカーや流通とタイアップした加入促進策のほか、インターネットや双方向データ放送などを活用したデジタル時代の効率的な加入促進策も推進してまいります。

番組編成面では、「Only W」をキーワードに、WOWOWにしかできない価値、すなわち、独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、さらにデジタル放送の特質を生かしたハイビジョン&5.1ch サラウンドの映画などをさらに充実させ、クオリティーの高いエンターテインメント番組が揃った「WOWOWの魅力」を多面的に訴求してまいります。

当上半期においては、6月12日から7月4日まで開催される4年に一度のサッカーの祭典である「UEFA EURO 2004™ サッカー欧州選手権」全30試合を独占生中継でお届けするとともに、販促キャンペーン「UEFA EURO 2004™ フェスタ！」（5/1～6/30）を実施いたします。デヴィッド・ベッカム選手を起用した集中的な広告宣伝展開と、期間中の加入者を対象にしたプレミアム・ペアーTシャツのプレゼントに加えて、加入料、デコーダ代（アナログの場合）も無料となるキャンペーン施策により、夏の商戦期に向けて、全社一丸となって加入促進活動を推進してまいります。

また、夏以降、“習慣編成”のさらなる浸透を目指して、定曜定時の映画枠を増強するほか、イベント編成枠の新設やその他ジャンルの定枠も視聴者の皆様により見やすい曜日と時間帯に再編成するなどの改編を予定しており、「最強の映画編成とスペシャリティ」というWOWOWのイメージを確立してまいります。

次期の見通しは、アナログからデジタルへの移行の端境期となるため、期末の累計正味加入者数は、約2万名の減少を見込んでいます。しかし、デジタル加入者のシェアアップにともなう視聴料収入の増加や附帯事業の推進などによる増収要因のほか、加入者獲得費など経費の合理化を進めることにより、増収増益を見込んでいます。

以上により、平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の期末累計正味加入者数は246.5万名（前年比0.8%減）を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益630億円（前年比2.3%増）営業利益19億円（同290.9%増）経常利益21億円（同23億72百万円増）

当期純利益 21 億円 50 百万円（同 32 億 22 百万円増）また単体の業績見通しは、営業収益 620 億円（前年比 2.4%増）営業利益 18 億 50 百万円（同 18 億 23 百万円増）経常利益 19 億円（同 22 億 73 百万円増）当期純利益 20 億円（同 47 億 37 百万円増）を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より 10 億 8 百万円減少し、34 億 33 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、7 億 21 百万円であり、前連結会計年度に比べ 45 億 45 百万円減少しました。この減少の主な原因は、当期は税引前当期純損失となり、前連結会計年度に比べ利益が 16 億 40 百万円減少したこと、「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入に基づくたな卸資産が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2 億 7 百万円であり、前連結会計年度に比べ 3 億 30 百万円減少しました。この減少の主な原因は、前連結会計年度では、定期預金の払戻による収入 8 億 26 百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 91 百万円であり、前連結会計年度に比べ 46 億 42 百万円増加しました。この増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達 60 億円、短期借入金による資金調達 10 億円、借入金返済による減少 63 億 17 百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	8.7	11.5	8.2
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	19.1	28.3
債務償還年数(年)	-	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	26.3	

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年度3月期および平成16年度3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 特別記載事項

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の約95%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が推移するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約55,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は約500局のケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は13年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべて

の権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、ビデオカセットその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を(株)ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。(株)ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および(株)ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなど

の対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約207万名（平成16年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS(通信衛星)デジタル放送事業展開に関わるリスク

当社の関連会社である(株)CS-WOWOWはCS(通信衛星N-SAT-110)を利用したPPV(「ペイ・パー・ビュー」)放送を本年3月より休止しております。現在同社の事業の再構築に取り組んでおりますが、その事業展開によっては、当社の業績に悪影響を及ぶ可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という。)とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競争によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,491		5,824		1,332
2. 売掛金	1,594		1,315		279
3. 番組勘定	17,439		12,044		5,394
4. 貯蔵品	399		452		53
5. 前払費用	171		144		27
6. 繰延税金資産	34		48		14
7. その他	208		338		130
貸倒引当金	95		63		32
流動資産合計	24,243	58.0	20,105	49.7	4,137
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 放送衛星	5,852		5,852		
減価償却累計額	3,578	2,274	2,992	2,859	585
(2) 建物及び構築物	5,406		5,373		
減価償却累計額	3,029	2,376	2,868	2,504	128
(3) 機械及び装置	3,516		3,755		
減価償却累計額	2,997	518	3,137	618	100
(4) 工具器具備品	612		541		
減価償却累計額	414	197	388	153	43
有形固定資産合計	5,366	12.8	6,136	15.2	770
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	5,011		5,011		-
(2) ソフトウェア	913		1,561		648
(3) その他	105		302		196
無形固定資産合計	6,030	14.4	6,875	17.0	844
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,078		6,466		1,388
(2) 長期貸付金	188		-		188
(3) 繰延税金資産	136		72		63
(4) その他	766		784		17
貸倒引当金	11		22		10
投資その他の資産合計	6,157	14.8	7,301	18.1	1,143
固定資産合計	17,554	42.0	20,313	50.3	2,758
資産合計	41,798	100.0	40,419	100.0	1,379

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	12,084		7,199		4,884
2. 短期借入金	1,000		3,961		2,961
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		1,329		329
4. 未払金	1,181		1,584		402
5. 未払費用	2,746		3,398		652
6. 前受収益	12,243		13,350		1,107
7. 賞与引当金	186		176		10
8. その他	343		459		115
流動負債合計	30,786	73.7	31,459	77.8	673
固定負債					
1. 長期借入金	4,500		526		3,973
2. 長期未払金	1,789		2,404		615
3. 退職給付引当金	693		679		13
4. 役員退職慰労引当金	236		220		16
5. 繰延税金負債	-		8		8
6. その他	141		268		127
固定負債合計	7,361	17.6	4,108	10.2	3,252
負債合計	38,147	91.3	35,567	88.0	2,579
(少数株主持分)					
少数株主持分	212	0.5	191	0.5	21
(資本の部)					
資本金	11,381	27.2	11,381	28.2	-
資本剰余金	10,956	26.2	10,956	27.1	-
利益剰余金	19,063	45.6	17,688	43.8	1,374
その他有価証券評価差額金	163	0.4	11	0.0	152
資本合計	3,438	8.2	4,660	11.5	1,222
負債、少数株主持分及び資本合計	41,798	100.0	40,419	100.0	1,379

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			増減()
	金額		百分比	金額		百分比	金額
営業収益		61,610	100.0		62,998	100.0	1,387
営業費用							
1. 事業費	37,057			37,706			
2. 販売費及び一般管理費	24,066	61,123	99.2	23,626	61,332	97.4	209
営業利益		486	0.8		1,665	2.6	1,178
営業外収益							
1. 受取利息	14			44			
2. 為替差益	-			103			
3. その他	65	79	0.1	56	204	0.3	124
営業外費用							
1. 支払利息	139			163			
2. 持分法による投資損失	494			538			
3. 支払手数料	96			-			
4. 為替差損	84			-			
5. 新株発行費	-			1			
6. その他	23	838	1.3	13	716	1.1	121
経常利益又は損失()		272	0.4		1,152	1.8	1,424
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	166			3			
2. 貸倒引当金戻入益	-			32			
3. 持分変動損益	-			18			
4. 関係会社清算分配金	38	204	0.3	-	53	0.1	150
特別損失							
固定資産除却損	86			252			
固定資産臨時償却費	31			-			
投資有価証券評価損	680			59			
関係会社株式評価損	-			199			
関係会社本社移転費用	79	878	1.4	-	512	0.8	366
税金等調整前当期純利益 または純損失()		946	1.5		693	1.1	1,640
法人税、住民税及び事業税	146			245			
法人税等調整額	48	97	0.2	100	145	0.2	47
少数株主利益		28	0.0		9	0.0	18
当期純利益又は純損失()		1,072	1.7		538	0.9	1,610

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,956		10,956
資本剰余金期末残高		10,956		10,956
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,688		18,138
利益剰余金増加高				
新規持分法適用による 利益剰余金増加高	-	-	69	
当期純利益	-	-	538	608
利益剰余金減少高				
役員賞与	3		-	
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	-		158	
持分法適用除外による 利益剰余金減少高	298		-	
当期純損失	1,072	1,374	-	158
利益剰余金期末残高		19,063		17,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減()
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	946	693	1,640
2. 減価償却費	1,843	2,456	612
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	21	10	31
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	10	226	236
5. 退職給付引当金の増加額	13	95	81
6. 役員退職慰労引当金の増加額	16	41	25
7. 受取利息及び受取配当金	14	45	30
8. 支払利息	139	163	23
9. 為替差損益	336	383	47
10. 投資有価証券売却損益	166	3	163
11. 持分法による投資損益	494	538	44
12. 関係会社清算分配金	38	-	38
13. 持分変動損益	-	18	18
14. 固定資産除却損	86	252	165
15. 固定資産臨時償却費	31	-	31
16. 投資有価証券評価損	680	59	620
17. 関係会社株式評価損	-	199	199
18. 売上債権の増加額()	1,363	1,619	255
19. たな卸資産の増加額()又は減少額	5,341	3,103	8,444
20. 仕入債務の増加額又は減少額()	4,884	2,445	7,330
21. 未払消費税等の増加額又は減少額()	266	10	277
22. 役員賞与の支払額	4	-	4
23. その他資産の増加額()又は減少額	90	430	520
24. その他負債の減少額()	643	94	548
小計	315	3,967	4,282
25. 利息及び配当金の受取額	14	45	30
26. 利息の支払額	92	145	52
27. 法人税等の支払額	327	41	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	3,824	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	4	11	7
2. 定期預金の払戻による収入	164	826	661
3. 有形固定資産の取得による支出	343	235	107
4. 無形固定資産の取得による支出	99	263	164
5. 投資有価証券の取得による支出	-	191	191
6. 投資有価証券の売却による収入	266	6	260
7. 関係会社清算による収入	38	-	38
8. 貸付による支出	230	6	224
9. 貸付金回収による収入	1	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	123	330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	586	1,084	498
2. 短期借入による収入	1,000	1,748	748
3. 短期借入金返済による支出	3,961	3,979	18
4. 長期借入金による収入	6,000	646	5,354
5. 長期借入金返済による支出	2,355	2,080	274
6. 少数株主への株式の発行による収入	-	199	199
7. 少数株主への配当金の支払額	5	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	4,551	4,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	127	43
現金及び現金同等物の減少額()	1,008	730	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,442	5,173	730
現金及び現金同等物の期末残高	3,433	4,442	1,008

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当連結会計年度中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。 なお、(株)CS-WOWOWは、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。 また、(株)ブラット・ワンは、平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社より除外しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)ブラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。
	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3～50 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 2～5 年 その他 10～20 年	同左
(3)繰延資産の処理方法	_____	新株発行費については、発生時に全額費用処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

追加情報

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
_____	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 3,702 百万円	投資有価証券(株式) 5,126 百万円
2. 担保資産		
(1)担保に供している資産	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 定期預金 1,057 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 定期預金 1,382 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額		
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500 関係会社(株)放送衛星システム 3,980	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 短期借入金 3,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426 関係会社(株)放送衛星システム 4,700

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 販売促進費 2,220 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 55 貸倒引当金繰入額 124	百万円 販売促進費 2,213 広告宣伝費 4,215 代理店手数料 6,306 人件費 3,749 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 187 役員退職慰労引当金繰入額 64 貸倒引当金繰入額 63
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円 建物及び構築物 54 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86	百万円 建物及び構築物 17 機械及び装置 133 工具器具備品 8 ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65 計 252

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	百万円		百万円	
	現金及び預金 勘定	4,491	現金及び預金 勘定	5,824
	担保に供して いる定期預金	1,057	担保に供して いる定期預金	1,382
	現金及び現金 同等物	3,433	現金及び現金 同等物	4,442

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当連結会計年度及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国（日本）以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

7. リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

8. 関連当事者との関係

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	西室泰三	-	-	当社取締役 (株)東芝 代表取締役会長	被所有 直接 0.02%	-	-	視聴料収入	0	売掛金	-
								放送設備購入	5	未払金	-
								設備保守修繕費等	12	未払費用	-

- (注) 1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 平成15年6月開催の定時株主総会において、(株)東芝 代表取締役会長を退任し、取締役会長就任の為、平成15年4月より6月までの取引金額を記載しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接 19.63%	兼任2名 転籍1名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	3,980	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	西室泰三	-	-	当社取締役 (株)東芝 代表取締役会長	被所有 直接 0.02%	-	-	加入料収入	2	売掛金	0
								貯蔵品購入	70	未払金	-
								放送設備購入	116	未払金	40
								設備保守修繕費等	63	未払費用	5
役員	氏家齋一郎	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役 CEO・会長	被所有 直接 0.00%	-	-	映像素材使用料収入	1	売掛金	0

- (注) 1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接 19.63%	兼任 3名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	4,700	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

9. 税効果会計関係

当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額	番組勘定損金算入限度超過額
642 百万円	9 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
233	196
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
717	75
賞与引当金損金算入限度超過額	関係会社株式評価損
75	84
退職給付引当金	貸倒引当金損金算入限度超過額
256	22
役員退職慰労引当金	賞与引当金損金算入限度超過額
96	148
投資事業損失	退職給付引当金
68	230
固定資産除却損	役員退職慰労引当金
77	88
繰越欠損金	投資事業損失
1,845	92
その他	固定資産除却損
20	64
繰延税金資産小計	繰越欠損金
4,032	2,281
評価性引当額	その他
3,862	74
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
170	3,369
	評価性引当額
	3,241
	繰延税金資産合計
	128
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差益	その他有価証券評価差益
-	8
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	8
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
170	120
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率
	42.1%
	(調整)
	評価性引当額
	80.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.0%
	住民税均等割
	1.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	16.4%
	持分法による投資損失
	32.7%
	その他
	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	20.9%

10. 有価証券関係

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	688	862	174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	51	41	10
合計		740	904	163

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
266	166	-

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	471
合計	471

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	100	137	37
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	62	45	17
合計		162	182	19

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	3	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,157
合計	1,157

11. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております

12. 退職給付関係

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）への加入であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 693 百万円 退職給付引当金 693 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 183 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当はありません。</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,501 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 679 百万円 退職給付引当金 679 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 220 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,256 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

13. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 34,340.93 円	1株当たり純資産額 46,510.59 円
1株当たり当期純利益 10,707.88 円	1株当たり当期純利益 5,334.45 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 1,072 百万円	当期純利益 538 百万円
普通株主に帰属しない金額 - 百万円	普通株主に帰属しない金額 3 百万円
（利益処分による役員賞与金）（- 百万円）	（利益処分による役員賞与金）（3 百万円）
普通株式に係る当期純利益 1,072 百万円	普通株式に係る当期純利益 535 百万円
普通株式の期中平均株式数 100,122 株	普通株式の期中平均株式数 100,122 株

14. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	58,445	97.1
加入料収入	343	56.0
視聴料収入	58,102	97.6
広告放送収入	344	142.1
その他の収入	2,820	109.0
合計	61,610	97.8

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	60,168	96.4
加入料収入	612	58.2
視聴料収入	59,556	97.1
広告放送収入	242	37.5
その他の収入	2,586	113.0
合計	62,998	96.4

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

15. その他

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会において、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本金等の減少および第三者割当増資（総額予定額 6,000百万円、振込期日 平成16年6月中旬予定）の決議をいたしました。

また、同日、資本の欠損を填補するための資本減少を平成16年6月23日開催の株主総会の議案とすることを決議いたしました。

資本準備金は、10,956,500,000円（平成16年3月期末の資本準備金全額）を減少させ、資本の欠損を填補いたします。

なお、資本金の減少額等および第三者割当増資の増資額、割当先、割当株数などの詳細については、平成16年5月末開催の取締役会において決定する予定であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷 正人

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-5414-8191

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	60,539	(2.3)	27	(97.8)	373	(-)
15 年 3 月期	61,940	(4.1)	1,236	(-)	1,340	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,737	(-)	27,346	11	68.6	0.9	0.6
15 年 3 月期	729	(-)	7,285	14	14.7	3.0	2.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 100,122 株 15 年 3 月期 100,122 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 3 月期	40,134	2,698	6.7	26,951	53
15 年 3 月期	40,423	5,284	13.1	52,776	39

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 100,122 株 15 年 3 月期 100,122 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 0 株 15 年 3 月期 0 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,600	90	0	0 00	—	—
通 期	62,000	1,900	2,000	—	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19,975 円 63 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 11 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,685		3,217		532
2. 売掛金	1,401		1,165		235
3. 番組勘定	10,250		4,873		5,376
4. 貯蔵品	399		452		52
5. 前渡金	3,643		5,006		1,362
6. 前払費用	93		108		14
7. 短期貸付金	6		7		1
8. その他	263		312		48
貸倒引当金	93		62		31
流動資産合計	18,650	46.5	15,081	37.3	3,568
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 放送衛星	5,852		5,852		
減価償却累計額	3,578	2,274	2,992	2,859	585
(2) 建物	5,120		5,106		
減価償却累計額	2,923	2,196	2,750	2,355	158
(3) 構築物	63		56		
減価償却累計額	28	35	22	33	1
(4) 機械及び装置	3,516		3,755		
減価償却累計額	2,997	518	3,137	618	100
(5) 工具器具備品	294		364		
減価償却累計額	240	54	297	67	13
有形固定資産合計	5,079	12.7	5,934	14.7	855
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	5,011		5,011		-
(2) 商標権	0		0		0
(3) ソフトウェア	904		1,421		517
(4) その他	75		275		199
無形固定資産合計	5,992	14.9	6,708	16.6	716
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,375		1,339		36
(2) 関係会社株式	4,044		6,554		2,510
(3) 長期貸付金	230		-		230
(4) 破産更生債権	-		22		22
(5) 長期前渡金	4,250		4,250		-
(6) 長期前払費用	12		8		3
(7) 敷金保証金	399		450		51
(8) その他	115		95		20
貸倒引当金	14		22		7
投資その他の資産合計	10,412	25.9	12,698	31.4	2,285
固定資産合計	21,483	53.5	25,341	62.7	3,857
資産合計	40,134	100.0	40,423	100.0	289

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	8,256		4,152		4,103
2. 短期借入金	-		2,961		2,961
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		1,329		329
4. 未払金	868		967		99
5. 未払費用	3,081		3,744		663
6. 預り金	172		175		2
7. 前受収益	12,243		13,251		1,007
8. 賞与引当金	121		109		11
9. その他	133		161		27
流動負債合計	25,877	64.5	26,853	66.4	976
固定負債					
1. 長期借入金	4,500		526		3,973
2. 長期未払金	1,789		2,404		615
3. 退職給付引当金	683		640		43
4. 役員退職慰労引当金	216		209		6
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		-
6. 繰延税金負債	-		8		8
7. その他	141		268		127
固定負債合計	11,558	28.8	8,285	20.5	3,272
負債合計	37,435	93.3	35,139	86.9	2,296
(資本の部)					
資本金	11,381	28.3	11,381	28.2	-
資本剰余金					
資本準備金	10,956		10,956		-
資本剰余金合計	10,956	27.3	10,956	27.1	-
利益剰余金					
当期末処理損失	19,803		17,065		2,737
利益剰余金合計	19,803	49.3	17,065	42.2	2,737
その他有価証券評価差額金	163	0.4	11	0.0	152
資本合計	2,698	6.7	5,284	13.1	2,585
負債及び資本合計	40,134	100.0	40,423	100.0	289

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			増減()
	金額		百分比	金額		百分比	金額
営業収益			%			%	
1. 有料放送収入	58,624			60,177			
2. 広告放送収入	344			242			
3. その他の収入	1,570	60,539	100.0	1,519	61,940	100.0	1,400
営業費用							
1. 事業費	1,3 36,540			37,429			
2. 販売費及び一般管理費	2,3 23,972	60,512	100.0	23,273	60,703	98.0	191
営業利益		27	0.0		1,236	2.0	1,209
営業外収益							
1. 受取利息	3 127			171			
2. 受取配当金	3 20			-			
3. その他	77	225	0.4	80	252	0.4	27
営業外費用							
1. 支払利息	125			147			
2. 為替差損	380			-			
3. 支払手数料	96			-			
4. その他	24	626	1.0	1	148	0.2	477
経常利益又は損失()		373	0.6		1,340	2.2	1,714
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	166			3			
2. 関係会社清算分配金	38			-			
3. 貸倒引当金戻入益	-	204	0.3	63	66	0.1	138
特別損失							
1. 固定資産除却損	4 39			207			
2. 投資有価証券評価損	680			59			
3. 関係会社株式評価損	1,836			199			
4. 関係会社整理損	-	2,557	4.2	197	665	1.1	1,891
税引前当期純利益又は 純損失()		2,726	4.5		740	1.2	3,467
法人税、住民税及び事業税		11	0.0		11	0.0	0
当期純利益又は純損失()		2,737	4.5		729	1.2	3,467
前期繰越損失		17,065			17,794		729
当期末処理損失		19,803			17,065		2,737

(3) 損失処理案

(単位：百万円)

科目	当事業年度 株主総会承認予定日 〔平成 16 年 6 月 23 日〕	前事業年度 株主総会承認日 〔平成 15 年 6 月 24 日〕	増減()
当期末処理損失	19,803	17,065	2,737
損失処理額			
資本準備金取崩額	10,956	-	10,956
次期繰越損失	8,846	17,065	8,218

(注) 当事業年度における資本準備金の取崩は、法定準備金の使用による欠損填補額であります。

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。
		(会計方針の変更) 放送許諾期間が 6 ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。
	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 有価証券		
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。	同左
其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
		この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が 436 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

	当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左
(2)無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 施設利用権 20年	同左
3. 引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
(1)ヘッジ会計の方法	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
(3)ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(4)ヘッジの有効性評価の方法	金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。 各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

追加情報

当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
_____	財務諸表規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 担保資産	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500	短期借入金 2,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426
2. 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数	授權株式数 330,000 株 発行済株式数 100,122 株	授權株式数 330,000 株 発行済株式数 100,122 株
3. 資本の欠損	資本の欠損は、19,803 百万円であります。	資本の欠損は、17,065 百万円であります。
4. 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 163 百万円であります。	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 11 百万円であります。
5. 関係会社に対する資産及び負債	百万円	百万円
	前渡金 3,643 長期前渡金 4,250 未払金 586 未払費用 648 長期未払金 1,688	前渡金 5,006 長期前渡金 4,250 未払金 595 未払費用 597 長期未払金 2,274
6. 保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務
	百万円	百万円
	関係会社 (株)放送衛星システム 3,980	関係会社 (株)放送衛星システム 4,700
		(2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証
		百万円
		子会社 (株)ワウワウ 931 プログラミング (8,000 千米ドル)

(損益計算書関係)

	当事業年度		前事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1. 事業費のうち主要な費目及び金額		百万円		百万円
	番組費	26,321	番組費	26,911
	技術費	3,311	技術費	3,366
	プロダクション費	2,552	プロダクション費	2,668
	貸倒引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	59
	退職給付費用	79	退職給付費用	33
	減価償却費	950	減価償却費	1,023
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		百万円		百万円
	広告宣伝費	3,977	広告宣伝費	4,209
	販売促進費	2,120	販売促進費	1,873
	代理店手数料	7,461	代理店手数料	7,188
	加ターセンター費	2,895	加ターセンター費	2,648
	回収手数料	1,343	回収手数料	1,338
	役員報酬	192	役員報酬	189
	人件費	1,695	人件費	1,931
	賞与引当金繰入額	51	賞与引当金繰入額	50
	退職給付費用	97	退職給付費用	139
	役員退職慰労引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	56
	減価償却費	25	減価償却費	30
	貸倒引当金繰入額	123	貸倒引当金繰入額	61
	(販売費に属する費用のおおよその割合は 86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 14%)		(販売費に属する費用のおおよその割合は 89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 11%)	
3. 関係会社との取引高		百万円		百万円
	番組費	15,250	番組費	15,427
	加ターセンター費	2,895	加ターセンター費	2,648
	代理店手数料	1,707	代理店手数料	1,173
	受取利息	119	受取利息	143
	受取配当金	20		
4. 固定資産除却損の内容		百万円		百万円
	建物	11	建物	3
	機械及び装置	23	機械及び装置	133
	工具器具備品	4	工具器具備品	5
	計	39	放送衛星撤去費用	65
			計	207

2.リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

3.有価証券

当事業年度及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額	番組勘定損金算入限度超過額
642 百万円	9 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
103	123
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
717	75
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
362	93
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
49	34
退職給付引当金	賞与引当金損金算入限度超過額
252	128
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
87	215
投資事業損失	役員退職慰労引当金
68	84
子会社投資損失引当金	投資事業損失
1,729	92
固定資産除却損	子会社投資損失引当金
65	1,711
繰越欠損金	固定資産除却損
1,832	64
その他	繰越欠損金
14	2,169
繰延税金資産小計	その他
5,925	47
評価性引当額	繰延税金資産小計
5,925	4,850
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	4,850
	繰延税金資産合計
	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差益	その他有価証券評価差益
-	8
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	8
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
-	8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主要な項目の内訳
当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率
	42.1%
	(調整)
	評価性引当額
	72.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.8%
	住民税均等割
	1.5%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	23.4%
	その他
	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.5%

5. 1株当たり情報

当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	26,951.53 円	1株当たり純資産額	52,776.39 円
1株当たり当期純利益	27,346.11 円	1株当たり当期純利益	7,285.14 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	2,737 百万円	当期純利益	729 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,737 百万円	普通株式に係る当期純利益	729 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,122 株	普通株式の期中平均株式数	100,122 株

6. その他

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会において、当社の財務体質の強化を目的として、資本金等の減少および第三者割当増資(総額予定額 6,000 百万円、振込期日 平成 16 年 6 月中旬予定)の決議をいたしました。

また、同日、資本の欠損を填補するための資本減少を平成 16 年 6 月 23 日開催の株主総会の議案とすることを決議いたしました。

資本準備金は、10,956,500,000 円(平成 16 年 3 月期末の資本準備金全額)を減少させ、資本の欠損を填補いたします。

なお、資本金の減少額等および第三者割当増資の増資額、割当先、割当株数などの詳細については、平成 16 年 5 月末開催の取締役会において決定する予定であります。

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

記載が可能になり次第開示致します。追加開示は5月28日の予定であります。